



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) ジョンマーク・ギルソン
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 清水 治 (TEL) (03) 6748-7120
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期 第3四半期	2,900,294	23.1	218,941	92.7	218,237	—	147,259	—	122,132	—	191,333	561.9
2021年3月期 第3四半期	2,355,441	△13.7	113,612	△37.2	728	△99.5	△28,403	—	△47,830	—	28,908	△68.9

(参考) 税引前四半期利益 2022年3月期第3四半期 208,177百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △12,769百万円(—%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当り 四半期利益	希薄化後1株当り 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	85.95	79.06
2021年3月期第3四半期	△33.68	△33.68

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,457,812	1,705,092	1,347,897	24.7
2021年3月期	5,287,228	1,571,148	1,236,339	23.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,886,000	19.3	300,000	71.7	344,000	623.9	228,000	903.4	192,000	—	135.12

(参考) 税引前利益 通期 328,000百万円(896.7%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社、除外 1社(社名)ノルテックス社

特定子会社であったノルテックス社は、2021年10月1日付で当社の子会社である三菱ケミカルアメリカ社に吸収合併されたことにより、消滅しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,506,288,107株	2021年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	85,229,563株	2021年3月期	85,865,812株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,420,900,471株	2021年3月期3Q	1,420,204,305株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2021年3月期末 2,994,552株、2022年3月期3Q末 2,833,314株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(補足資料) 経営指標推移	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当社グループの当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日：以下同じ)における事業環境は、新型コロナウイルス感染症による影響から各国の経済活動に持ち直しの動きがみられる中で、原料価格の上昇等の影響を受けたものの国内外の需要が前年同期と比べ回復基調で推移しました。

このような状況下、売上収益は、前年同期(2020年4月1日～2020年12月31日：以下同じ)に比べ5,449億円増(+23.1%)の2兆9,003億円となりました。利益面では、コア営業利益は同1,053億円増(+92.7%)の2,189億円、営業利益は同2,175億円増の2,182億円、税引前四半期利益は同2,210億円増の2,082億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同1,699億円増の1,221億円となりました。

(分野別の概況)

当第3四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

機能商品セグメント

売上収益は前年同期に比べ1,275億円増加し8,489億円となり、コア営業利益は同145億円増加し575億円となりました。

ポリマーズ&コンパウンズサブセグメントにおいては、自動車向け等の販売数量が増加したことに加え、ポリマーズの一部製品において市況が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

フィルムズ&モールディングマテリアルズサブセグメントにおいては、需要の回復に伴いモールディングマテリアルズの自動車向け等を中心に販売数量が増加したことに加え、フィルムズのディスプレイ向け光学用途等が上期を中心に好調に推移したことにより、売上収益は増加しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、経済活動の回復に伴い販売数量が増加したこと等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、原料価格上昇の影響を受けたものの、自動車向けを中心に総じて販売数量が増加したこと等により、増加しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- 三菱ケミカル(株)は、炭素繊維・複合材料事業の強化・拡大を図るため、同社の持分法適用会社であり、炭素繊維強化プラスチック製自動車部品の製造販売会社であるC.P.C.社(本社：イタリア・モデナ市)において、世界最大級となる5,000トン容量大型プレス成形機の増設を含む設備投資を2021年4月に決定しました。2023年中の設備稼働を目標としています。
- 三菱ケミカル(株)は、ポートフォリオ改革の一環として、従来持分法適用会社であった中石化三菱化学聚碳酸酯(北京)有限公司(本社：中国・北京市)の保有株式を、2021年10月に中国石油化工有限公司(本社：中国・北京市)に譲渡しました。
- 三菱ケミカル(株)と株式会社日本製鋼所(本社：東京都品川区)は共同で、窒化ガリウム(GaN)単結晶基板の量産に向けた実証設備を日本製鋼所 M&E 株式会社室蘭製作所構内に2021年5月に竣工しました。2021年度にかけて量産に向けた実証実験を行い、2022年度初頭からの市場供給開始を目標としています。高品質なGaN基板の供給を通じ、燃費・発電効率向上といったエネルギーミニマム社会への貢献を目指します。
- 三菱ケミカル(株)は、福岡事業所(所在地：福岡県北九州市)において、需要の増加に対応するとともにサプライチェーンの強化を図るため、シュガーエステルの新たな製造設備(生産能力：2,000トン/年)を建設することを決定しました。2023年央の稼働を目標としています。

- ・三菱ケミカル㈱は、ポートフォリオ改革の一環として、同社と連結子会社である三菱ケミカルハイテクニカ㈱の結晶質アルミナ繊維事業を、Apollo Global Management社(本社：米国・ニューヨーク州)の関連会社が投資助言するファンドが保有する特別目的会社へ譲渡することについて2021年9月に合意しました。
- ・三菱ケミカル㈱は、同社の連結子会社であるMitsubishi Polyester Film GmbH(本社：ドイツ・ヴィスバーデン)において、今後も世界的に需要拡大が見込まれるポリエステルフィルムの生産能力増強(ドイツ生産能力：55,000トン→82,000トン/年)を行うことを決定しました。2024年末の稼働を目標としています。
- ・三菱ケミカル㈱は、旺盛な需要に対応するとともにサプライチェーン強化を図るため、同社の福岡事業所(所在地：福岡県北九州市)に半導体封止材・電子材料向け特殊エポキシ樹脂の新たな生産拠点を設けることを2021年12月に決定しました。2023年4月の商業生産開始を目標としています。

【素材分野】

① ケミカルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ2,966億円増加し9,218億円となり、コア営業利益は同925億円増加し835億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマー等の市況が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

石化サブセグメントにおいては、原料価格の上昇等に伴い販売価格が上昇したことに加え、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことや需要の回復により販売数量が増加したことにより、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、需要の回復に伴い販売数量が増加したことに加え、輸出コークスの販売価格が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、石化製品における販売数量の増加と原料価格上昇に伴う在庫評価損益の改善に加え、MMAモノマーや輸出コークス等の市況が上昇したこと等により、増加しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・三菱ケミカル㈱の連結子会社である日本ポリケム㈱は、JNC石油化学株式会社との合弁会社である日本ポリプロ㈱が保有し、ポリプロピレンコンパウンド及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業を展開するマイテックス・ポリマーズ・ユエス社(本社：米国・インディアナ州)など海外グループ会社6社の株式を取得することを2021年4月に決定し、同年7月に完全子会社としました。国内外の技術力と事業基盤の活用を通じ、自動車軽量化に貢献する有力材料等の需要増加に応え成長を加速させていきます。
- ・三菱ケミカル㈱及び同社の連結子会社である三菱ケミカルメタクリレーツ㈱は、アクリル樹脂のケミカルリサイクルの事業化に向け、2021年6月に日本国内で実証設備を建設し、事業化に向けた実証試験を進めることを2021年5月に決定しました。両社は、廃車からのテールランプなどのアクリル樹脂の回収、そのケミカルリサイクル及び再利用について、本田技研工業株式会社(本社：東京都港区)とともにスキームの検討を進めており、今般の実証設備を用いたリサイクルシステムの実証試験についても共同で実施していきます。
- ・三菱ケミカル㈱は、Mura Technology社(本社：英国・ロンドン市)との間で、廃プラスチックから化学製品や燃料油の原料を製造する技術のライセンス契約を2021年6月に締結しました。サーキュラーエコノミーの実現に向けてケミカルリサイクルの事業化検討を加速していきます。
- ・三菱ケミカル㈱とENEOS株式会社(本社：東京都千代田区)は、プラスチック油化共同事業の開始に向けて、商業ベースでは国内最大規模となる年間2万トンの処理能力を備えたケミカルリサイクル設備を三菱ケミカル㈱茨城事業所(所在地：茨城県神栖市)に建設することを2021年7月に決定しました。2023年度の稼働を目標としています。また、本設備の建設に伴い、リファインパース株式会社(本社：東京都中央区)との間で原料となる廃プラスチックを調達する基本合意書を2021年7月に締結しました。

② 産業ガスセグメント

売上収益は前年同期に比べ991億円増加し6,866億円となり、コア営業利益は同150億円増加し739億円となりました。

産業ガスにおいては、国内外の需要が総じて回復したことにより、売上収益及びコア営業利益はともに増加しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・日本酸素ホールディングス㈱は、日本、韓国、中国において、半導体デバイスの製造プロセスで使われる電子材料ガスであるジボランガスの製造能力を、2023年末までに順次増強することを2021年11月に決定しました。今後もエレクトロニクス産業の需要に応えるとともに、サプライチェーンを強化していきます。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

売上収益は前年同期に比べ124億円増加し3,121億円となり、コア営業利益は同178億円減少し46億円となりました。

医薬品においては、国内医療用医薬品で薬価改定等の影響を受けたものの、重点品の販売数量が伸長したこと等により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、新型コロナウイルスワクチンの研究開発費の増加等により減少しました。なお、Novartis Pharma社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア®」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったためロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。当第3四半期連結累計期間におきましても、仲裁手続きが継続しているため、ロイヤリティ収入の一部について、売上収益の認識を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・㈱生命科学インスティテュートは、急性心筋梗塞、脳梗塞、表皮水疱症、脊髄損傷、筋萎縮性側索硬化症(ALS)に加え、2021年4月に新型コロナウイルス感染症に伴う急性呼吸窮迫症候群を対象としたMuse細胞製品「CL2020」の臨床試験を開始しました。
- ・田辺三菱製薬㈱は、連結子会社であるメディカゴ社(本社:カナダ・ケベック市)が新型コロナウイルス感染症の予防をめざして開発をしている植物由来のウイルス様粒子(Virus Like Particle)ワクチン「MT-2766」について、日本において、第1/2相臨床試験を2021年10月に開始しました。また、メディカゴ社はカナダ等において実施していた、第2/3相臨床試験の第3相パートでの良好な結果をもとに、カナダにおいて2021年12月に承認申請を行いました。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ93億円増加し1,309億円となり、コア営業利益は同13億円増加し103億円となりました。

【グループ全般】

当社グループは、2025年度までの期間を対象とする経営方針「Forging the future 未来を拓く」を策定し、2021年12月に公表しました。効率性を追求した事業運営と事業の成長力を引き出す明確な戦略のもと、全てのステークホルダーにとっての価値の最大化を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、有利子負債の返済に伴う現金及び現金同等物の減少等がありましたが、原料価格上昇等による棚卸資産の増加、及び売上収益増加に伴う営業債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,706億円増加し5兆4,578億円となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	2,355,441	2,900,294
売上原価	△1,694,438	△2,060,438
売上総利益	661,003	839,856
販売費及び一般管理費	△550,694	△627,274
その他の営業収益	19,564	17,317
その他の営業費用	△137,165	△25,319
持分法による投資利益	8,020	13,657
営業利益	728	218,237
金融収益	4,823	6,797
金融費用	△18,320	△16,857
税引前四半期利益(△損失)	△12,769	208,177
法人所得税	△15,634	△60,918
四半期利益(△損失)	△28,403	147,259
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△47,830	122,132
非支配持分	19,427	25,127
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△33.68	85.95
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△33.68	79.06

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益(△損失)	△28,403	147,259
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	6,125	7,449
確定給付制度の再測定	24,544	7,528
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△74	△84
純損益に振り替えられることのない 項目合計	30,595	14,893
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	25,893	27,847
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	233	△355
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	590	1,689
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	26,716	29,181
税引後その他の包括利益合計	57,311	44,074
四半期包括利益	28,908	191,333
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,417	156,259
非支配持分	35,325	35,074

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	349,577	259,300
営業債権	716,392	802,026
棚卸資産	576,473	684,279
その他の金融資産	47,818	51,223
その他の流動資産	83,462	119,515
小計	1,773,722	1,916,343
売却目的で保有する資産	23,812	37,346
流動資産合計	1,797,534	1,953,689
非流動資産		
有形固定資産	1,813,838	1,830,680
のれん	671,889	679,971
無形資産	455,317	447,438
持分法で会計処理されている投資	162,042	170,722
その他の金融資産	251,211	237,201
その他の非流動資産	68,051	70,350
繰延税金資産	67,346	67,761
非流動資産合計	3,489,694	3,504,123
資産合計	5,287,228	5,457,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	382,272	469,786
社債及び借入金	653,475	509,436
未払法人所得税	22,283	43,437
その他の金融負債	272,341	255,532
引当金	11,690	13,433
その他の流動負債	147,911	174,436
小計	1,489,972	1,466,060
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	2,534	5,384
流動負債合計	1,492,506	1,471,444
非流動負債		
社債及び借入金	1,696,029	1,738,337
その他の金融負債	118,300	112,129
退職給付に係る負債	112,272	106,383
引当金	27,398	22,633
その他の非流動負債	113,730	137,151
繰延税金負債	155,845	164,643
非流動負債合計	2,223,574	2,281,276
負債合計	3,716,080	3,752,720
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	179,716	172,998
自己株式	△63,244	△62,883
利益剰余金	1,060,069	1,157,710
その他の資本の構成要素	9,798	30,072
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,236,339	1,347,897
非支配持分	334,809	357,195
資本合計	1,571,148	1,705,092
負債及び資本合計	5,287,228	5,457,812

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2020年4月1日残高	50,000	176,715	△63,485	1,071,260
四半期利益(△損失)	—	—	—	△47,830
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	△47,830
自己株式の取得	—	—	△13	—
自己株式の処分	—	△180	242	—
配当	—	—	—	△34,091
株式報酬取引	—	△7	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	760	—	—
企業結合または事業分離	—	2,456	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	79
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	27,474
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	3,029	229	△6,538
2020年12月31日残高	50,000	179,744	△63,256	1,016,892

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2020年4月1日残高	38,335	—	△102,773	170	△64,268	1,170,222	280,607	1,450,829
四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	△47,830	19,427	△28,403
その他の包括利益	3,307	24,456	13,486	164	41,413	41,413	15,898	57,311
四半期包括利益	3,307	24,456	13,486	164	41,413	△6,417	35,325	28,908
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△13	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	—	—	62	—	62
配当	—	—	—	—	—	△34,091	△10,392	△44,483
株式報酬取引	—	—	—	—	—	△7	—	△7
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	760	1,667	2,427
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	2,456	1,488	3,944
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	79	△54	25
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△3,018	△24,456	—	—	△27,474	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	△153	△153	△153	—	△153
所有者との取引額等合計	△3,018	△24,456	—	△153	△27,627	△30,907	△7,291	△38,198
2020年12月31日残高	38,624	—	△89,287	181	△50,482	1,132,898	308,641	1,441,539

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2021年4月1日残高	50,000	179,716	△63,244	1,060,069
四半期利益(△損失)	—	—	—	122,132
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	122,132
自己株式の取得	—	—	△24	—
自己株式の処分	—	△385	385	—
配当	—	—	—	△38,367
株式報酬取引	—	384	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△6,717	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	23
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	13,853
所有者との取引額等合計	—	△6,718	361	△24,491
2021年12月31日残高	50,000	172,998	△62,883	1,157,710

その他の資本の構成要素

	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	56,707	—	△47,077	168	9,798	1,236,339	334,809	1,571,148
四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	122,132	25,127	147,259
その他の包括利益	3,327	7,616	23,516	△332	34,127	34,127	9,947	44,074
四半期包括利益	3,327	7,616	23,516	△332	34,127	156,259	35,074	191,333
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△24	—	△24
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△38,367	△14,328	△52,695
株式報酬取引	—	—	—	—	—	384	—	384
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△6,717	1,618	△5,099
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	23	22	45
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△6,237	△7,616	—	—	△13,853	—	—	—
所有者との取引額等合計	△6,237	△7,616	—	—	△13,853	△44,701	△12,688	△57,389
2021年12月31日残高	53,797	—	△23,561	△164	30,072	1,347,897	357,195	1,705,092

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	△12,769	208,177
減価償却費及び償却費	181,000	186,623
持分法による投資損益(△は益)	△8,020	△13,657
受取利息及び受取配当金	△4,560	△5,631
支払利息	16,381	15,712
営業債権の増減額(△は増加)	△10,171	△80,397
棚卸資産の増減額(△は増加)	46,114	△105,917
営業債務の増減額(△は減少)	△32,183	80,321
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,709	4,022
その他	122,336	6,254
小計	300,837	295,507
利息の受取額	1,123	851
配当金の受取額	14,140	11,506
利息の支払額	△15,779	△15,222
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,086	△44,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,235	248,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△176,446	△175,679
有形固定資産の売却による収入	14,914	23,359
無形資産の取得による支出	△7,905	△7,051
投資の取得による支出	△2,198	△2,544
投資の売却及び償還による収入	72,386	30,388
子会社の取得による支出	△28,449	△6,501
子会社の売却による収入	1,971	0
事業譲受による支出	△374	△700
定期預金の純増減額(△は増加)	4,727	275
その他	△27,413	△2,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,787	△140,577

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△76,705	△44,089
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	47,000	△57,000
長期借入れによる収入	274,133	54,690
長期借入金の返済による支出	△143,956	△116,251
社債の発行による収入	69,640	94,636
社債の償還による支出	△45,000	△50,000
リース負債の返済による支出	△22,356	△23,643
自己株式の純増減額(△は増加)	△12	△24
配当金の支払額	△34,091	△38,367
非支配持分への配当金の支払額	△10,446	△14,428
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△98,525	△436
非支配持分への払戻による支出	—	△5,600
非支配持分からの払込による収入	4,404	—
その他	1,139	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,775	△200,553
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	3,413	2,582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,086	△90,530
現金及び現金同等物の期首残高	228,211	349,577
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1	—
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	749	253
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	321,066	259,300

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル(株)、田辺三菱製薬(株)、(株)生命科学インスティテュート及び日本酸素ホールディングス(株)の4社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision30」における成長事業領域に対応した組織体制の構築に伴い、機能商品の内訳を従来の「機能部材」、「機能化学」の2区分から、「ポリマーズ&コンパウンズ」、「フィルムズ&モールディングマテリアルズ」、「アドバンストソリューションズ」の3区分に変更しております。

分野	報告セグメント	セグメント内訳	事業内容	
機能商品	機能商品	ポリマーズ &コンパウンズ	ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、サステイナブルポリマーズ、アセチルポリマーズ
			コーティング・アディティブス	コーティング材、添加剤・ファイン
		フィルムズ &モールディングマテリアルズ	フィルムズ	パッケージング、工業フィルム、ポリエステルフィルム
			モールディングマテリアルズ	炭素繊維、アドバンストマテリアルズ、アルミナ・繊維
		アドバンストソリューションズ	アメニティライフ	アクア・インフラ、ライフソリューション
インフォメーション・エレクトロニクス	半導体、エレクトロニクス、電池材料			
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。当社グループは、セグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	721,429	625,246	587,477	299,663	2,233,815	121,626	2,355,441	—	2,355,441
セグメント間 収益	41,622	32,133	4,779	364	78,898	143,660	222,558	△222,558	—
合計	763,051	657,379	592,256	300,027	2,312,713	265,286	2,577,999	△222,558	2,355,441
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	43,023	△8,980	58,861	22,380	115,284	8,968	124,252	△10,640	113,612

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,199百万円及びセグメント間消去取引△441百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	848,862	921,840	686,555	312,146	2,769,403	130,891	2,900,294	—	2,900,294
セグメント間 収益	38,488	31,852	4,980	247	75,567	148,212	223,779	△223,779	—
合計	887,350	953,692	691,535	312,393	2,844,970	279,103	3,124,073	△223,779	2,900,294
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	57,457	83,519	73,899	4,586	219,461	10,254	229,715	△10,774	218,941

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,059百万円及びセグメント間消去取引△715百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益(△損失)への調整は、以下のとおりであります。

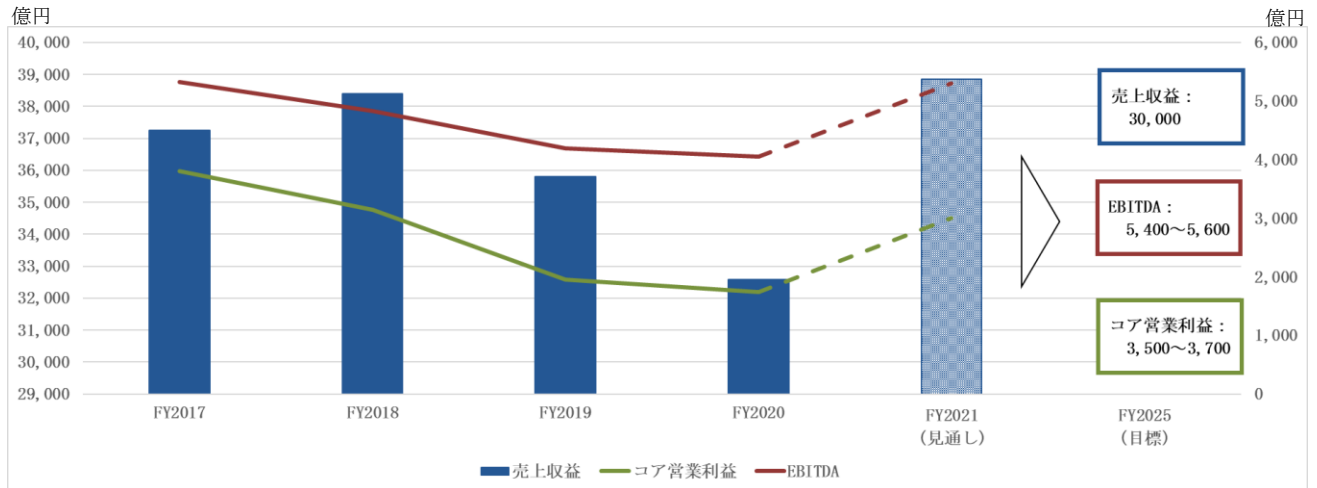
(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
セグメント損益	113,612	218,941
固定資産売却益	8,621	8,420
関係会社株式売却益	909	1,886
持分法による投資利益	2,749	—
段階取得に係る差益	1,295	—
固定資産除売却損	△4,376	△3,579
減損損失	△107,194	△2,797
特別退職金	△5,422	△1,871
工場閉鎖関連損失引当金繰入額	△3,318	—
解約違約金	△1,943	—
その他	△4,205	△2,763
営業利益	728	218,237
金融収益	4,823	6,797
金融費用	△18,320	△16,857
税引前四半期利益(△損失)	△12,769	208,177

2022年3月期 第3四半期決算短信補足資料

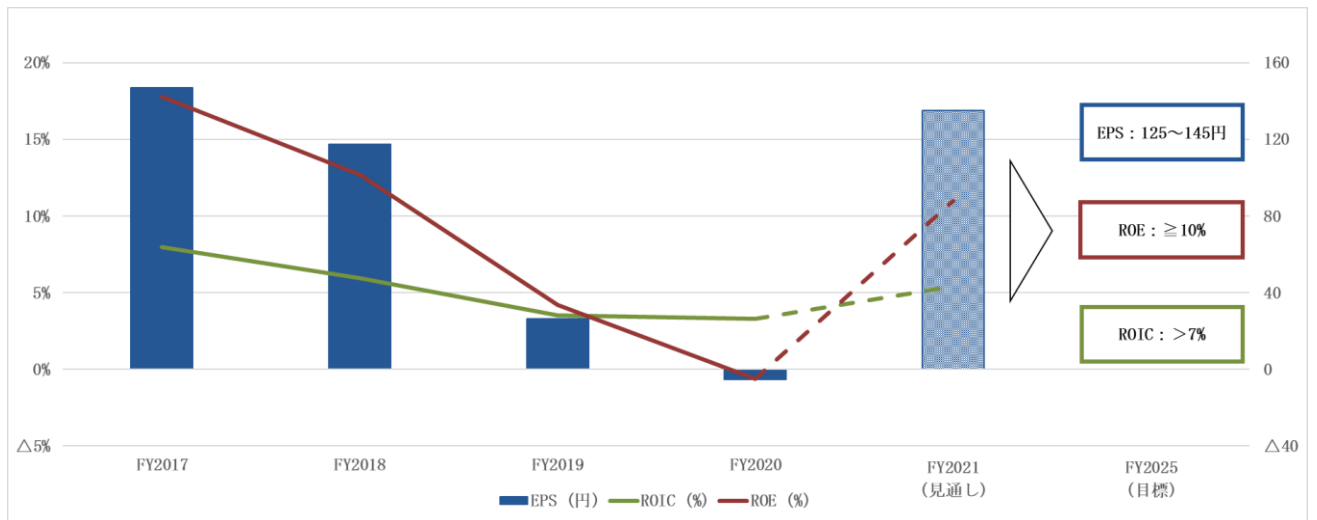
【経営指標推移】

①売上収益・コア営業利益・EBITDA 推移



	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021 3Q	FY2021 (見通し)	FY2025 (目標)
売上収益 (億円)	37,244	38,403	35,805	32,575	29,003	38,860	30,000
コア営業利益 (億円)	3,805	3,141	1,948	1,747	2,189	3,000	3,500~3,700
EBITDA (億円)	5,321	4,834	4,200	4,056	3,919	5,298	5,400~5,600

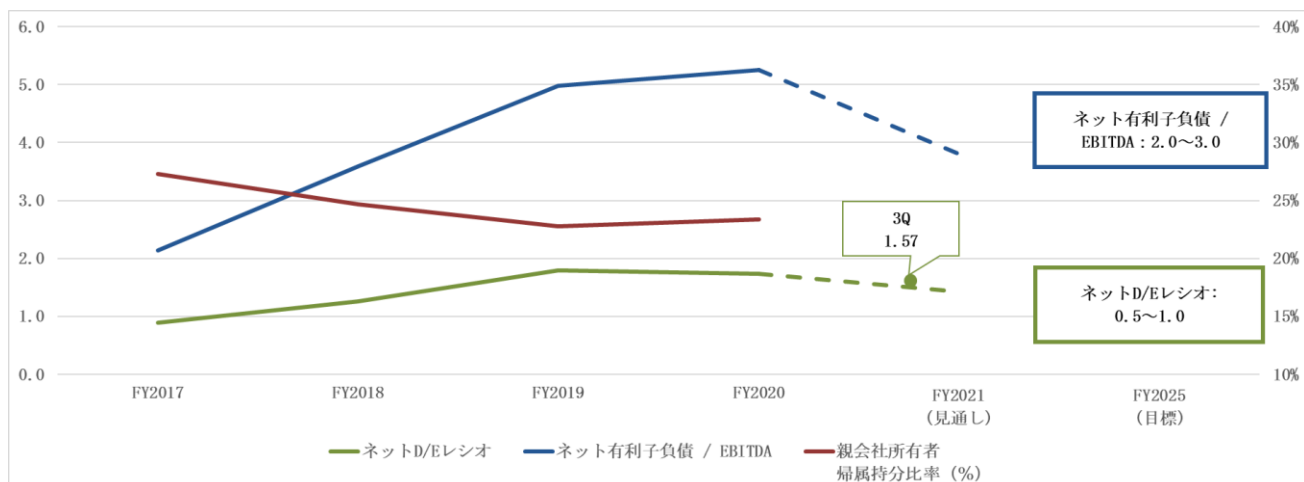
②収益性指標推移



	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021 3Q	FY2021 (見通し)	FY2025 (目標)
EPS (円)	147.14	117.49	26.19	△ 5.32	85.95	*1 135.12	125~145
ROIC (%)	8.0%	5.9%	3.5%	3.3%	-	5.4%	>7%
ROE (%)	17.8%	12.7%	4.2%	△ 0.6%	-	11.0%	≥10%

*1 結晶質アルミナ繊維事業譲渡益相当額を控除して算定したEPSは108.60円です。

③安定性指標推移



	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021 3Q	FY2021 (見通し)	FY2025 (目標)
ネットD/Eレシオ	0.89	1.26	1.79	1.73	1.57	1.43	0.5~1.0
ネット有利子負債 / EBITDA	2.1	3.6	5.0	5.3	-	3.8	2.0~3.0
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.3%	24.7%	22.8%	23.4%	24.7%	-	-

<各種指標の算定式>

指標	算定式
EBITDA	コア営業利益－コア営業利益に含まれる持分法による投資損益＋減価償却費及び償却費
ROIC	$\text{NOPAT}(*1) / \text{期首期末平均投下資本}(*2)$ <p>(*1) $\text{NOPAT} = (\text{コア営業利益} - \text{コア営業利益に含まれる持分法による投資損益}) \times (1 - \text{税率}) + \text{コア営業利益に含まれる持分法による投資損益} + \text{受取配当金}$</p> <p>(*2) $\text{投下資本} = \text{資本合計} + \text{有利子負債}$</p>
ネットD/Eレシオ	$\text{ネット有利子負債}(*3) / \text{親会社の所有者に帰属する持分}$ <p>(*3) $\text{ネット有利子負債} = \text{有利子負債} - (\text{現金及び現金同等物} + \text{手元資金運用額}(*4))$</p> <p>(*4) 手元資金運用額は、当社グループが余剰資金の運用目的で保有する現金同等物以外の譲渡性預金・有価証券等であります。</p>